

作成日 2008/10/21

改訂日 2010/01/27

製品安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品の名称	PANDO 156A
整理番号	kenkyukanri978-3
会社名	株式会社スリーボンド
住所	東京都八王子市狭間町1456
担当部門	研究開発本部 研究管理課
電話番号	042-661-1367
緊急連絡電話番号	042-661-1367
FAX番号	042-669-7235
推奨用途及び使用上の制限	接着剤・シール剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体 区分2
健康に対する有害性	急性毒性（吸入：蒸気） 区分4 皮膚腐食性／刺激性 区分2 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 区分2B 生殖毒性 区分1A 特定標的臓器毒性（単回暴露） 区分1（神経系 呼吸器系） 特定標的臓器毒性（単回暴露） 区分2（腎臓） 特定標的臓器毒性（単回暴露） 区分3（麻酔作用 気道刺激性） 特定標的臓器毒性（反復暴露） 区分1（神経系 肝臓 腎臓）
環境に対する有害性	水生環境急性有害性 区分3 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素 シンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
H225 引火性の高い液体及び蒸気
H332 吸入すると有害
H315 皮膚刺激
H320 眼刺激
H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
H370 神経系、呼吸器系の障害
H371 腎臓の障害のおそれ
H336 眠気及びめまいのおそれ
H335 呼吸器への刺激のおそれ
H372 長期又は反復ばく露による神経系、肝臓、腎臓の障害
H402 水生生物に有害

注意書き
安全対策

熱、火花、裸火のような着火源から遠ざけること。一禁煙。
適切な保護手袋、保護眼鏡を着用すること。

救急措置

必要に応じて個人用保護具や換気装置を使用し、ばく露を避けること。
気分が悪いときは、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。汚染された衣類を脱

保管
廃棄

ぐこと。

皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用して
いて容易に外せる場合は外して、その後も洗浄を続けること。洗浄後、医師の
診断、手当てを受けること。

容器を密閉して、日光を避け、適切な温度で保管すること。

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の別 混合物

成分	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
ポリウレタン樹脂	15～25%	—	—	—	—
メチルエチルケトン	45～55%	CH ₃ CH ₂ COCH ₃	(2)-542	—	78-93-3
トルエン	15%	C ₆ H ₅ CH ₃	(3)-2	—	108-88-3
酢酸エチル	10～20%	CH ₃ COOC ₂ H ₅	(2)-726	—	141-78-6

分類に寄与する不純物及び安 なし

定化添加物

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法57条1、施行令第18条）

トルエン
メチルエチルケトン
酢酸エチル

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2別表第9）

トルエン（政令番号：407）
メチルエチルケトン（政令番号：570）
酢酸エチル（政令番号：177）

化学物質排出把握管理促進法（PRTTR法）

改正前(2009年9月30日まで)				改正後(2009年10月1日より)			
物質名	該当法規区分	政令番号	含有率	物質名	該当法規区分	政令番号	含有率
トルエン	第一種	227	—	変更なし	第一種	300	—

第一種 第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）

4. 応急措置

吸入した場合

中毒を起こしたときは、直ちに空気の新鮮な場所に移動させ、安静、保温に努める。医師の診断、手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

水と石鹼で洗うこと。汚染された衣類を脱ぐこと。

目に入った場合

皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して
いて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。
医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

消火剤

粉末消火剤、耐アルコール性泡消火剤、二酸化炭素、砂、噴霧水

特有の危険有害性

火災によって、刺激性、有害性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

消火作業を行う者は、保護具（保護眼鏡、保護衣、有機ガス用有毒マスク等）を着用して、風上から消火する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護 具および緊急措置 環境に対する注意事項 回収・中和	作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。 少量の場合、乾燥砂・土・ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。
二次災害の防止策	

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
火気厳禁。

保管

保管条件

容器を密閉して、直射日光や火気を避け、適切な温度で保管すること。
保管温度範囲は、技術資料、納入仕様書、商品ラベル等を参照のこと。

容器包装材料

保管の際には、容器を移し替えないこと。また、容器から出したものの中に戻さないこと。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度、許容濃度

	管理濃度(厚生労働省)	許容濃度(産衛学会)	ACGIH
メチルエチルケトン	200ppm	200ppm(590mg/m3)	TWA:200ppm STEL:300ppm
トルエン	20ppm	50ppm	TWA:20ppm
酢酸エチル	200ppm	200ppm(720mg/m3)	TWA:400ppm

設備対策

屋内作業場で使用の場合は、発生源の密閉化または局所排気装置の設置等の対策をする。
取扱場所の近くに、安全シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明瞭に表示することが望ましい。

保護具

呼吸器の保護具

必要に応じて、有機ガス用防毒マスクを使用する。

手の保護具

適切な保護手袋（ポリエチレン製、ゴム製等の不浸透性素材のもの）を着用すること。

眼の保護具

保護眼鏡（ゴーグル型が望ましい）を使用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて保護前掛け、保護長靴などを使用する。

衛生対策

半袖の作業着の使用は避ける。

取扱い後はよく手を洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状

液体

色

無色透明

臭い

溶剤臭

引火点

-1℃

比重(密度)

0.88

溶解性

水に難溶

粘度

4.5 Pa・s

メチルエチルケトンとして

融点/凝固点

-86.4℃

沸点、初留点及び沸騰範囲

79.6℃

比重(密度)

0.81

溶解性

水：22.6%(水)、各種有機溶媒に可溶、炭化水素に可溶

トルエンとして

融点／凝固点	-95℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	111℃
引火点	4.4℃(密閉), 7.2℃(開放)
比重(密度)	0.87(20℃)
溶解性	水に不溶, エタノールに可溶, エーテルに可溶, アセトンに可溶

酢酸エチルとして

融点／凝固点	-83.6℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	77.2℃
比重(密度)	0.91(15℃, 4℃)
溶解性	水: 1g(18g, 記載: 水18容に可溶), ほとんどの有機溶剤に可溶

10. 安定性及び反応性

安定性	通常取り扱いにおいては安定である。
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応し、火災の危険をもたらす。
避けるべき条件	加熱。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	燃焼すると条件によって有害ガス(一酸化炭素、低分子有機化合物など)が生成することがある。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	製品としてデータなし
皮膚腐食性／刺激性	製品としてデータはないが、皮膚及び粘膜に刺激性がある
メチルエチルケトンとして	
急性毒性：経口	ラット経口LD50値=5520mg/kg (EHC 143 (1992)、ACGIH (7th, 2001)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)、ATSDR (1992))、2737mg/kg (PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)、ATSDR (1992))、2483mg/kg (PATTY (4th, 1994))および2884mg/kg (PATTY (4th, 1994))に基づき計算値を適用したが、計算値がこれらのデータの最低値よりも小さいため最低値を採用し、区分5とした。
急性毒性：経皮	ウサギ経皮LD50 >5000mg/kg (PATTY (4th, 1994))、>8000mg/kg (EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、ATSDR (1992))および13000mg/kg (PATTY (4th, 1994))に基づき、区分外とした。
急性毒性：吸入(蒸気)	蒸気圧: 10.5kPa(20℃)から飽和蒸気圧濃度=103650ppm、LC50(4H)=11700ppm(NITE)<103650ppmX0.90から「ミストがほとんど混在しない蒸気」と考えられ、ppm濃度基準値で判定、LC50=11700ppm(2500ppm<区分4≤20000ppm)により、区分4とした。
皮膚腐食性／刺激性	ヒトの皮膚に暴露しても刺激性はみられなかったとの記述(EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)およびATSDR (1992))があるが、ウサギでの皮膚適用試験で軽度または中等度の刺激性がみられたとの記述(EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)およびATSDR (1992))から、区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ヒトの蒸気暴露例で眼に刺激性がみられたとの記述(ACGIH (7th, 2001)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)およびIRIS (2003))、およびウサギを用いた眼刺激性試験で24時間後の評点の平均値は角膜混濁2.5、結膜発赤2であったが、7日以内にほぼ回復していた(ECETOC TR48 (1992))ことから、区分2Bとした。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	呼吸器: データなし 皮膚: 同じ元文献に基づく接触皮膚炎のみられた1症例の記述(EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)およびATSDR (1992))があるものの、他に症例報告はなく、Mouse Ear Swelling Testで陰性の記述がある(DFGOTvol.12 (1999)およびPATTY (4th, 1994))ことから、データ不足のため分類できないとした。
生殖細胞変異原性	ほ乳類赤血球を用いる小核試験で陰性の結果がある(EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)、ATSDR (1992))

発がん性 生殖毒性	<p>ことから、区分外とした。</p> <p>EPAでI (inadequate) に分類されていることから、区分外とした。</p> <p>ラットでの吸入暴露による催奇形性試験では胎児に奇形が認められたとの記述 (EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) があるが、再試験では化骨遅延・変異がみられたものの奇形は認められていない (EHC 143 (1992)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) こと、さらにマウスでの吸入暴露による催奇形性試験でも仔動物の体重低値と変異がみられたものの奇形は認められていないこと (EHC 143 (1992)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) から、いずれも最小限な影響であると判断し、区分外とした。</p>
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	<p>ヒトでの吸入暴露による試験では中枢神経系への影響はみられなかったとの記述 (EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) や、time estimation testの結果では対照群との間に統計学的に有意な差はなかったとの記述 (EHC 143 (1992)およびPATTY (4th, 1994)) がある。一方、ラットまたはマウスの吸入暴露試験では比較的低濃度で中枢神経系に影響が認められている (EHC 143 (1992)、PATTY (4th, 1994)およびIRIS (2003)) ことから、標的臓器は中枢神経系と判断され、区分1とした。また、ラットでの中等度用量の経口投与で腎臓に影響がみられたとの記述 (DFGOTvol.12 (1999)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) から、腎臓も標的臓器と判断され、区分2とした。さらに、ヒト吸入暴露例に気道刺激性がみられたとの記述 (ACGIH (7th, 2001)、DFGOTvol.12 (1999)、PATTY (4th, 1994)、IRIS (2003)およびATSDR (1992)) から、区分3とした。</p>
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	<p>ヒト職業暴露例に手および腕の感覚麻痺がみられたとの記述 (EHC 143 (1992)、DFGOTvol.12 (1999)およびIRIS (2003))、職業暴露例での中枢神経障害を示唆する記述 (DFGOTvol.12 (1999)およびIRIS (2003))、ならびに中枢神経系に影響がみられた3症例についての記述 (IRIS (2003)) から、標的臓器は中枢神経系および末梢神経系と考えられ、いずれも区分1とした。</p>
吸引性呼吸器有害性	<p>3以上13を超えない炭素原子で構成された一級のノルマルアルコール；13を越えない炭素原子で構成されたイソブチルアルコールおよびケトンに相当することから、区分2とした。</p>
トルエンとして	
急性毒性：経口	<p>ラットに対する経口投与のLD50=2,600、5,500、5,580、5,900、6,400、7,000、7,530 mg/kg (EU-RAR No. 30 (2003)) に基づき、計算式を適用して区分した。LD50 (計算値) =4,800 mg/kgから、区分5とした。</p>
急性毒性：経皮	<p>ラットに対する経皮投与のLD50=12,000 mg/kg (ACGIH (7th, 2001))、ウサギに対するLD50=14,100 mg/kg (EHC 52 (1985)) に基づき、小さい値を採用して、区分外とした。</p>
急性毒性：吸入 (蒸気)	<p>蒸気圧=3.3kPaから飽和蒸気圧濃度=33000ppm、ラットLC50(4H)のうち最大値=33mg/L (NITE)=8760ppm<33000ppm\times0.90から「ミストがほとんど混在しない蒸気」と考えられ、ppm濃度基準値で判定、LC50(4H)=18mg/L=4800ppm (NITE) (2500ppm<区分\leq20000ppm) により区分4とした。</p>
皮膚腐食性/刺激性	<p>EU-RAR No. 30 (2003) のウサギを用いた皮膚一次刺激性 (4時間適用) 試験結果の記述から、トルエンは中等度 (moderate) の皮膚刺激性を示し、区分2とした。</p>
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	<p>EU-RAR No. 30 (2003) のウサギを用いたOECD test guidelineに準拠した眼刺激性試験結果の記述から、7日間で回復するので、トルエンは軽度の眼刺激性を示すと考えられ、区分2Bとした。</p>
呼吸器感受性又は皮膚感受性	<p>呼吸器感受性：データなし 皮膚感受性： EU-RAR No. 30 (2003) のモルモットを用いたマキシマイゼーション法試験結果の記述</p>

生殖細胞変異原性	<p>から、トルエンは皮膚感作性を有しないと考えられ、区分外とした。</p> <p>EHC 52 (1986)、EU-RAR No. 30 (2003)、IARC 71 (1999)、ATSDR (2000) の記述から、経世代変異原性試験（優性致死試験）で陰性、生殖細胞in vivo変異原性試験なし、体細胞in vivo変異原性試験（小核試験、染色体異常試験）で陽性、生殖細胞in vivo遺伝毒性試験なしであるが、in vivoでの陽性結果ははっきりとした陽性結果はなく、結果表に「+」と記載されている評価書もあるが、いずれも総合判断としては陰性としており（EUでは結果表でもすべて陰性としている）、また1970年代に旧ソ連で行われた実験ではベンゼンの混入が疑われ、Priority1の評価書では総じて陰性と判断している。したがって、他に陰性結果の試験が6試験あることも考慮し総合的に判断してin vivo変異原性試験は陰性と判断し、区分外とした。</p>
発がん性	<p>IARC(1999) でグループ3、ACGIH (2001) でA4、EPA (2005) でDに分類されていることから区分外とした。</p>
生殖毒性	<p>IRIS Toxicological review(2005)、EU-RAR No. 30(2003)、IARC 71 (1999)、IARC 47 (1989)、EHC 52 (1986)、ATSDR (2000) の記述から、ヒト疫学研究でトルエン暴露による自然流産の増加、妊婦のトルエン乱用による新生児の発育異常・奇形、トルエン暴露による血漿中の黄体形成ホルモン、テストステロン濃度の減少が示唆されており、EU RAR30(2003)ではNg et al., 1992の報告から“the study suggests an increased risk of late spontaneous abortions associated with exposure to toluene at levels around 88 ppm (range 50-150 ppm). The results of this study are used as a basis for the risk characterisation of developmental toxicity in humans.”と結論していることから区分1Aとした。動物試験では、ラット及びマウスの催奇形性試験において母動物に一般毒性のみられない用量で、死亡胎児・骨化遅延の増加、胸骨分節の減少・未骨化、肋骨の奇形 (shift in rib profile)、過剰肋骨、骨格の発達遅延、反射反応の遅延、学習障害、膣開口日齢及びtime of testes descentの早期化がみられている。なお、Da-Silva et al. (1991)によると、授乳を介した発生毒性への影響はみられなかったが、トルエンの母乳への蓄積がみとめられている。</p>
特定標的臓器毒性（単回暴露）	<p>ヒトについては、「トルエンは、主に吸入によって速やかに吸収され中枢神経系に作用する。50-100 ppm で疲労感、眠気、めまい、軽度の呼吸器系への刺激をもたらす。200-400 ppm では興奮状態となり、錯感覚や吐き気を伴う。500-800 ppm になると中枢神経系の抑制が現れ、酩酊、精神錯乱、歩行異常などがみられる。」（CERIハザードデータ集 96-4 (1997)）、「眼、鼻、喉へに対する刺激」（EU-RAR No. 30 (2003)）等の記述、実験動物については、「麻酔」（EU-RAR No. 30 (2003)）等の記述があることから、中枢神経系が標的臓器と考えられ、気道刺激性、麻酔作用を示した。以上より、分類は区分1（中枢神経系）、区分3（気道刺激性、麻酔作用）とした。</p>
特定標的臓器毒性（反復暴露）	<p>ヒトについては、「トルエンには薬物依存性があり、トルエンの嗜好的吸入により視野狭窄または眼振や難聴を伴う頭痛、振戦、運動失調、記憶喪失といった慢性的中枢神経障害が報告されている。CT 検査により脳萎縮が観察され、血尿やタンパク尿など腎機能障害も報告されている。」（CERIハザードデータ集 96-4 (1997)）、「難聴、脳幹聴性誘発電位の変化」（ATSDR (2000)）、「SGOTの上昇、肝細胞の脂肪変性やリンパ球浸潤を伴う肝毒性」（EU-RAR No. 30 (2003)）等の記述があることから、中枢神経系（脳、内耳への影響を含む）、腎臓、肝臓が標的臓器と考えられた。以上より、分類は区分1（中枢神経系、腎臓、肝臓）とした。</p>
吸引性呼吸器有害性	<p>炭化水素であり、動粘性率は0.65 mm²/s (25℃)（計算値）である。よって区分1とした。</p>
酢酸エチルとして	

急性毒性：経口	ラットの経口LD50値はすべて5000 mg/kg以上 (ACGIH (2001), DFGOT (vol.12 1991), Patty (5th. (2001)))であることに基づき「区分外」とした。
急性毒性：経皮	ウサギは18000 mg/kg で死亡していない (DFGOT (vol.12. 1991)) ことに基づき「区分外」とした。
急性毒性：吸入 (蒸気)	蒸気圧=10.1kPa (20℃) から飽和蒸気圧濃度=99704ppm、最も低いLC50=14620ppm<99704ppm×0.90から「ミストがほとんど混在しない蒸気」と考えられ、ppm濃度基準値で判定、LC50=14620ppm (2500ppm<区分4 ≤20000ppm) により、区分4とした。
皮膚腐食性/刺激性	ヒト (DFGOT (vol.12, 1999) およびウサギでの試験 (IUCLID (2000)) で「無刺激」であることに基づき「区分外」とした。認められる影響は、長期・反復の皮膚暴露による「脱脂」のみ。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	ウサギの眼に刺激がみられるが、7日以内に回復している (ECETOC (TR48(2), 1998)) ことに基づき「区分2B」とした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作について、文献は入手できなかった。ヒトおよびウサギの皮膚感作実験結果から「区分外」とした。(IUCLID (2000), DFGOT (vol.12, 1991))
生殖細胞変異原性	In vivo 小核試験で陰性結果に基づき「区分外」とした。(DFGOT (vol.12, 1991), IUCLID (2000))
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	400 ppm 暴露で、ヒトの上部呼吸器刺激が報告されている (ACGIH (2001), DFGOT (vol.12, 1999))。致死濃度に近い暴露で麻酔および肺損傷が報告されている (DFGOT (vol.12, 1999))。「呼吸器系・区分1」および「麻酔・区分3」を採用した。
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	ヒトの作業暴露での症例は混合暴露であり、これだけでは判定できない。動物吸入実験暴露濃度は、区分2のガイダンス値上限 (250ppm又は1mg/L) を上回る。
吸引性呼吸器有害性	25℃の動粘性率からみて、40℃で判定基準2bに該当するが、化学性肺炎の実験データはない。

12. 環境影響情報

環境に対する有害性 水生環境急性有害性 生態毒性	製品としてデータなし データなし
メチルエチルケトンとして 環境に対する有害性	水生環境急性有害性：魚類 (ヒメダカ) の96時間LC50>100mg/L (環境省生態影響試験、1996) から、区分外とした。 水生環境慢性有害性：難水溶性でなく (水溶解度=2.23×105mg/L (PHYSROP Database、2005))、急性毒性が低いことから、区分外とした。
トルエンとして 環境に対する有害性	水生環境急性有害性：甲殻類 (ブラウンシュリンプ) の96時間EC50=3.5mg/L (EU-RAR、2003) 他から、区分2とした。 水生環境慢性有害性：急速分解性があり (BODによる分解度：123% (既存化学物質安全性点検データ))、かつ生物蓄積性が低いと推定される (log Kow=2.73 (PHYSROP Database、2005)) ことから、区分外とした。
酢酸エチルとして 環境に対する有害性	水生環境急性有害性：甲殻類 (ミジンコ) の48時間EC50=164mg/L (IUCLID、2000) から、区分外とした。 水生環境慢性有害性：難水溶性でなく (水溶解度=80000mg/L (PHYSROP Database、2005))、急性毒性が低いことから、区分外とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公
-------	---

共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することはしてはならない。

汚染容器及び包装

使用済みの容器・ウエス等も、残余廃棄物と同様に処理する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	I M Oの規定に従う。
UN No.	1133
Proper Shipping Name.	ADHESIVES
Class	3
Packing Group	III
航空規制情報	I C A O / I A T Aの規定に従う。
UN No.	1133
Proper Shipping Name.	ADHESIVES
Class	3
Packing Group	III

国内規制

陸上規制情報	消防法に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	1133
品名	接着剤
クラス	3
容器等級	III
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	1133
品名	接着剤
クラス	3
容器等級	III
緊急時応急措置指針番号	128

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	第2種有機溶剤等（施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号） 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法57条1、施行令第18条） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2別表第9）
消防法	第4類 第一石油類（非水溶性）
化学物質排出把握管理促進法（P R T R法）	（第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）
化学物質排出把握管理促進法（改正P R T R法）	（第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）

1 6. その他の情報

参考文献

(独)製品評価技術基盤機構(NITE)公表 GHS分類結果
日本ケミカルデータベース(株) 化学品総合データベース

その他

- ・危険有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。
- ・記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、記載事項は通常の実用を前提としたもので、特別な取扱いをする場合には、用途・用法に適した安全対策を実施のうえ、お取扱い願います。
- ・この情報は、新しい知見及び試験等により改正されることがあります。
- ・この製品安全データシートは日本国内向けに作成したものですので、

無断での翻訳及び海外向けの交付はご遠慮下さい。製品を海外に輸出する場合には、仕向け国の法令・規制等について事前にご確認ください。

・製品の特性等に関するお問い合わせは、ご購入先の営業所または弊社お客様相談室までお願いします。お客様相談室 0120-56-1456